

原子力発電施設立地地域共生交付金

令和4年度概算要求額 **4.2億円（21.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 原子力発電施設の長期的な運転の円滑化を図るため、運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在している道県に対し、交付金を交付します。
- この交付金は、原子力発電施設の長期的な運転の円滑化に資するため特に必要があるものとして認められた計画に基づく事業を実施するための費用に充てることができます。

成果目標

- 住民の生活の利便性の向上や産業振興を目的として行われる各種の事業への支援を通じ、すべての交付先の自治体において発電用施設の設置・運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



- 交付対象：運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在している道県
- 交付額：1原子力発電所につき25億円を限度額とする

事業イメージ

公共用施設に係る整備及び維持補修事業

企業導入・産業活性化に資する事業

- 企業の導入促進のための事業
- 地域の産業の近代化及び活性化のための事業 等

福祉対策に資する事業

- 社会福祉施設、教育文化施設又はスポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営 等

地域活性化に資する事業

- 地域の産業振興に資する事業
- 地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業
- 地域の自然環境等の維持・保全及び向上を図る事業 等